

ディスクロージャー誌

— 2016年度 中間期 —

2016年4月1日～2016年9月30日

2016

開示項目一覧

目次

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 資本金及び発行済株式の総数 26
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - ・氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) 26
 - ・各株主の持株数 26
 - ・発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 26

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 6~22
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - ・経常収益 2
 - ・経常利益又は経常損失 2
 - ・親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 2
 - ・(中間)包括利益 2
 - ・純資産額 2
 - ・総資産額 2
 - ・連結自己資本比率 2

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書 28~34
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - ・破綻先債権に該当する貸出金 7、12、16、22
 - ・延滞債権に該当する貸出金 7、12、16、22
 - ・3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 7、12、16、22
 - ・貸出条件緩和債権に該当する貸出金 7、12、16、22
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 47~54
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。) 6~22、28~34
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 28
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当なし

見直しに関する注意事項:

本誌に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見直しや試算です。将来の業績に関する見直しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見直し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見直しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営陣の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見直しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見直しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見直しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、本誌は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

- 「ライフブランナー」はソニー生命保険株式会社の登録商標です。
- ソニーフィナンシャルグループは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社と、その傘下のソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社ならびにその子会社および関連会社から構成される金融サービスグループを指します。
- 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切り捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

プロフィール 1

財務ハイライト 2

社長メッセージ 3

業績分析 5

SFH連結 6

生命保険事業 8

損害保険事業 14

銀行事業 18

コーポレート・セクション 23

会社情報 24

取締役・監査役紹介 25

株式情報 26

財務セクション 27

SFH中間連結財務諸表 28

自己資本の充実の状況等について 47

プロフィール

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(SFH)は、ソニー生命保険株式会社(ソニー生命)・ソニー損害保険株式会社(ソニー損保)・ソニー銀行株式会社(ソニー銀行)の3社を中核とする金融持株会社です。

ビジョン

ソニーフィナンシャルグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

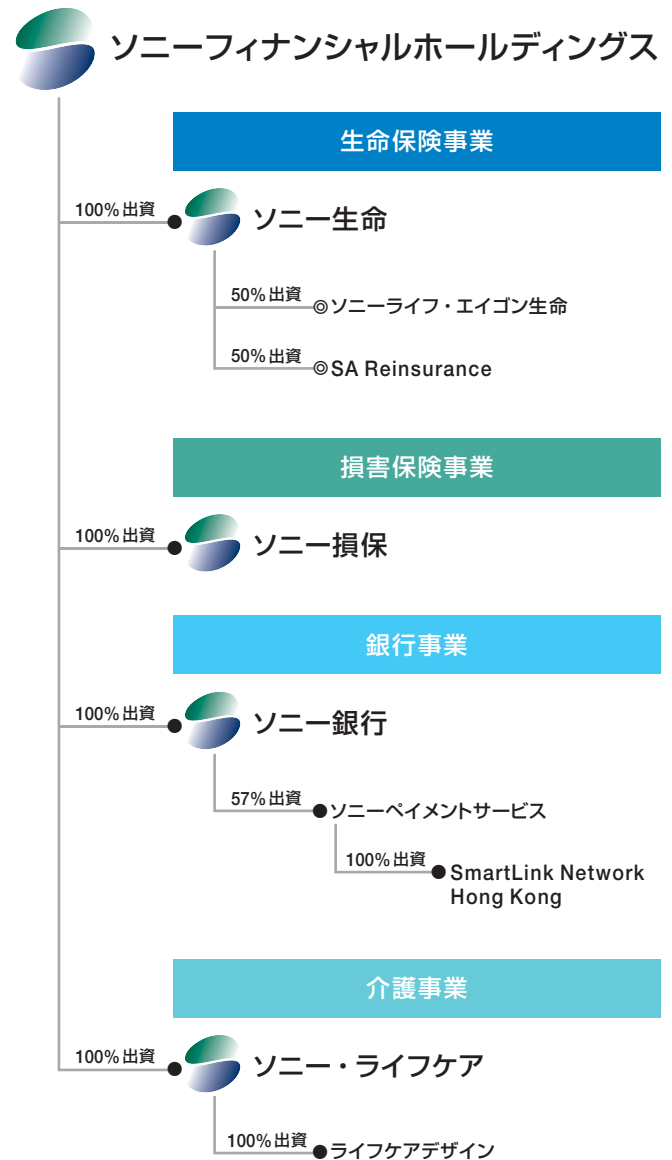
独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

グループ体制図(2017年1月1日現在)

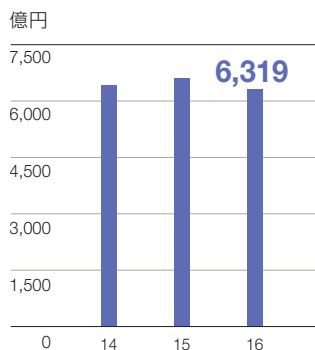


● 連結子会社
◎ 持分法適用関連会社

財務ハイライト

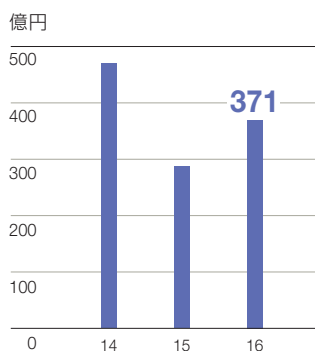
ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

経常収益



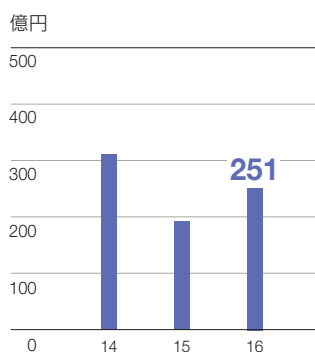
9月30日に終了した半年間

経常利益



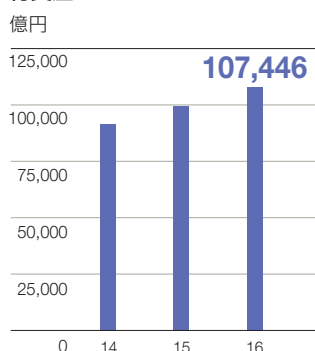
9月30日に終了した半年間

親会社株主に帰属する中間純利益



9月30日に終了した半年間

総資産



9月30日現在

ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2014 中間期	2015 中間期	2016 中間期	2015.3	2016.3
経常収益	¥ 643,065	¥ 662,271	¥ 631,923	¥1,352,325	¥1,362,044
経常利益	46,967	28,833	37,116	90,062	71,103
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	31,180	19,149	25,119	54,419	43,355
(中間)包括利益	44,785	16,481	18,910	90,707	71,105
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	9,120,226	9,945,319	10,744,665	9,545,868	10,352,114
純資産	504,752	549,754	598,665	550,672	604,377
連結自己資本比率(国内基準) ^(注)	12.09%	11.49%	10.35%	11.91%	10.70%

ソニー生命(単体)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2014 中間期	2015 中間期	2016 中間期	2015.3	2016.3
経常収益	¥ 579,390	¥ 596,372	¥ 564,426	¥1,223,827	¥1,230,141
経常利益	40,427	22,886	33,221	79,665	60,792
当期(中間)純利益	26,952	14,863	22,825	42,524	37,096
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	6,959,132	7,758,892	8,365,201	7,301,350	8,035,408
純資産	402,459	432,326	485,552	432,526	482,195

ソニー損保

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2014 中間期	2015 中間期	2016 中間期	2015.3	2016.3
経常収益	¥ 46,406	¥ 48,250	¥ 50,266	¥ 93,022	¥ 96,905
経常利益	3,434	2,751	3,368	4,209	4,680
当期(中間)純利益	2,392	1,991	2,476	2,233	2,586
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	149,473	164,906	177,876	157,919	172,323
純資産	24,161	27,212	28,562	24,741	28,305

ソニー銀行(単体)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2014 中間期	2015 中間期	2016 中間期	2015.3	2016.3
経常収益	¥ 17,336	¥ 17,572	¥ 16,924	¥ 35,714	¥ 34,892
経常利益	3,245	3,383	1,623	7,298	5,857
当期(中間)純利益	2,075	2,259	1,120	4,634	3,912
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	1,996,253	1,998,343	2,190,007	2,062,525	2,126,564
純資産	74,017	76,191	77,165	77,064	77,428
単体自己資本比率(国内基準) ^(注)	11.78%	10.58%	9.57%	10.65%	9.89%

(注) それぞれの時点で適用される規制に基づいて算出しています。

社長メッセージ

低金利が続く厳しい収益環境のもと、収益性改善のための施策を機動的に講じるとともに、業容の拡大を通じて、グループ全体の持続的成長と安定的な株主還元を実現してまいります。

皆さまには日頃よりソニーフィナンシャルグループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ソニーフィナンシャルグループの2016年度中間期の連結業績およびグループ各社の取組みについて、ご報告申し上げます。


2016年度中間期の業績

当中間期の連結業績は、減収増益となりました。連結経常収益は、主に生命保険事業において一時払商品の販売が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。一方、連結経常利益は、主に生命保険

事業において変額保険の販売減少により、同保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことから、前年同期に比べ大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、連結経常利益が増加したことにより、前年同期に比べ増益となりました。

損害保険事業では、正味収入保険料の増加や有価証券売却益の増加により、増収増益となりました。

銀行事業では、金利低下の影響に加え、営業経費の増加や顧客の外貨取引の減少などにより、減収減益となりました。



代表取締役社長
石井 茂

低金利環境下における対応

低金利が続く厳しい収益環境のもと、ソニーフィナンシャルグループでは収益性改善のための施策を機動的に講じてきました。

ソニー生命では、2016年5月に貯蓄性商品の一部の販売停止、さらに10月には、変額保険（終身型）をはじめとする終身保険の料率改定、積立利率変動型終身保険の販売停止を実施いたしました。一方、米ドル建保険や定期保険の提案力を強化し、着実な収益性改善に取り組んでいます。資産運用においては、ALM（Asset Liability Management、資産・負債の総合管理）の考え方にに基づき、負債特性に見合った資産に投資する方針を継続しつつ、運用資産の多様化を推進しています。当中間期においては、超長期の国債による運用を継続する中、超長期の財投機関債を含む社債への投資を拡大しました。また、米ドル建保険契約の増加に対応し、米国債への投資も拡大しました。

ソニー銀行では、住宅ローンの増加に加え、外貨預金やカードローンの取引を増やし、業容と収益のバランスを取りつつ着実な利益回復に努めています。

業容の成長

低金利環境下においても、ソニーフィナンシャルグループでは、着実な業容拡大を図りました。

ソニー生命では、金利の一段の低下に対して貯蓄性商品の一部を販売停止とするなどの対策を講じましたが、ライフプランナーの陣容を拡大し、新契約を積み上げることによって、保有契約高は堅調に増加しました。

ソニー損保では、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加しました。

ソニー銀行では、預金残高は主に円定期預金において、貸出金残高は住宅ローンを中心に、いずれも堅調に増加しました。

なお、介護事業では、介護付有料老人ホームとして、2016年4月に開設した「ソナーレ祖師ヶ谷大蔵」に続き、2017年5月にはクリニック併設の「ソナーレ浦和」を開設する予定です。

ソニーフィナンシャルグループは、適切な収益管理のもと、着実な業容拡大を図り、グループの持続的成長を推進します。また、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に努めるとともに、金融機関として社会の発展に貢献してまいります。

2017年1月

代表取締役社長

石井 茂

業績分析

目次

SFH連結	6
生命保険事業	8
損害保険事業	14
銀行事業	18

業績分析

SFH連結

損益の状況

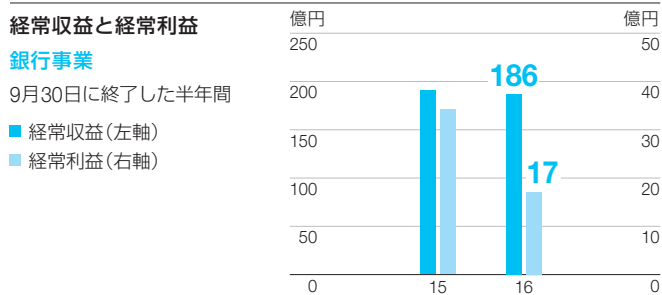
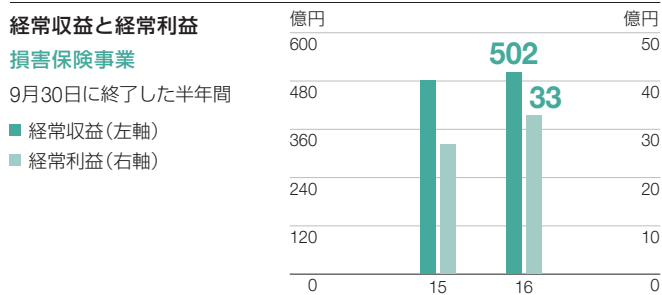
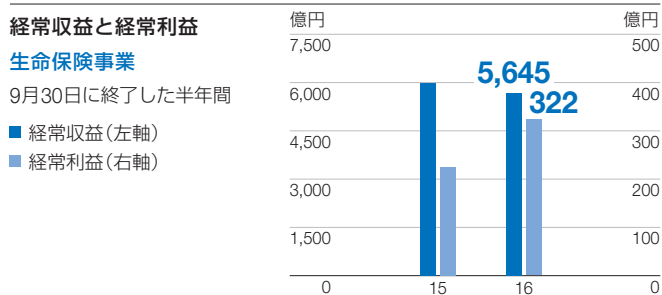
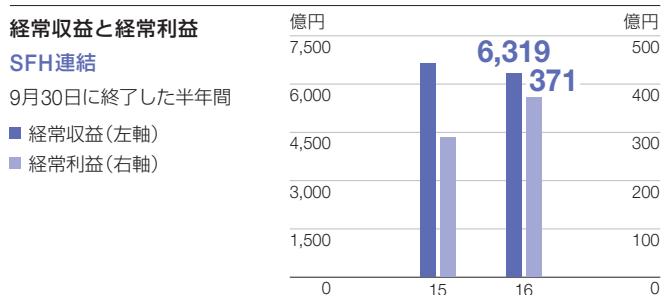
2016年度中間期の経常収益は、生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、前年同期比4.6%減の6,319億円となりました。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少した結果、前年同期比28.7%増の371億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加したことにより、前年同期比31.2%増の251億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、次のとおりです。

生命保険事業 保有契約高は堅調に推移したものの、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したことにより、経常収益は5,645億円（前年同期比5.3%減）となりました。一方、経常利益は、322億円（同42.8%増）の増益となりました。これは、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、変額保険の新契約獲得にともなう最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことによるものです。

損害保険事業 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことに加え、有価証券売却益が増加したことにより、経常収益は502億円（前年同期比4.2%増）となりました。経常利益は、前述の有価証券売却益の増加により、33億円（同22.6%増）となりました。

銀行事業 好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、経常収益は186億円（前年同期比2.1%減）となりました。経常利益は、金利低下の影響に加え、カードローンに係る広告宣伝費などの営業経費の増加、外貨・投資信託の取引減少により、17億円（同47.5%減）となりました。



財産の状況

2016年9月末における総資産は、前年度末比3.8%増の10兆7,446億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比3.7%増の8兆3,217億円、貸出金が前年度末比8.0%増の1兆6,366億円であります。

負債の部合計は、前年度末比4.1%増の10兆1,459億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比3.3%増の7兆7,548億円、預金が前年度末比3.6%増の1兆9,809億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比0.9%減の5,986億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比66億円減の1,507億円となりました。

リスク管理債権の状況

9月30日現在	百万円	
	2015	2016
債権の区分		
破綻先債権	¥ 173	¥ 203
延滞債権	1,496	1,532
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,446	1,321
合計	¥3,116	¥3,056

SFHの連結業績は、主に**生命保険事業**、**損害保険事業**、**銀行事業** から構成されています。
 ここでは、各事業別に2016年度中間期の業績概況をご説明します。

生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命が50%出資するソニーライフ・エイゴン生命保険およびSA Reinsurance(持分法適用関連会社)で構成されています。

以下では、SFHの生命保険事業の大宗を占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

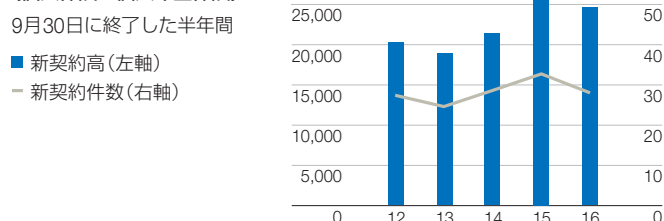
新契約高

新契約高は新たにご契約いただいた保障金額の合計額です。

	億円		
9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
新契約高	¥26,150	¥24,490	△6.3%
個人保険	24,802	23,440	△5.5%
個人年金保険	1,347	1,049	△22.1%
新契約年換算保険料	430	387	△10.0%
医療保障・生前給付保障等	73	81	+9.7%
新契約件数(万件)	32.7	28.0	△14.3%

新契約高と新契約件数 (個人保険+個人年金保険)

9月30日に終了した半年間



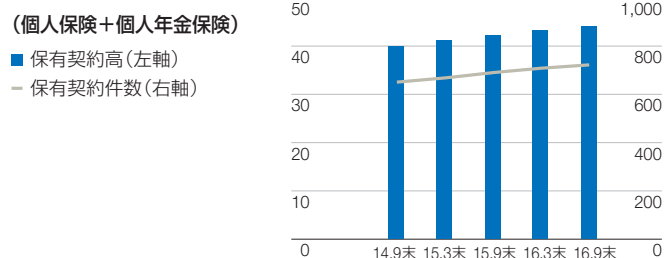
ポイント 新契約高は、米ドル建保険、定期保険、生前給付保険の販売が好調であったものの、変額保険の販売が減少したことにより、減少しました。新契約年換算保険料は、定期保険、米ドル建保険、生前給付保険の販売が好調であったものの、変額保険および学資保険の販売減少により減少しました。

保有契約高

保有契約高とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額をいいます。

	億円		
	2016.3末	2016.9末	増減
保有契約高	¥431,498	¥441,144	+2.2%
個人保険	422,937	431,645	+2.1%
個人年金保険	8,560	9,499	+11.0%
保有契約年換算保険料	7,813	7,996	+2.4%
医療保障・生前給付保障等	1,797	1,840	+2.4%
保有契約件数(万件)	704.6	720.3	+2.2%

保有契約高と保有契約件数 (個人保険+個人年金保険)



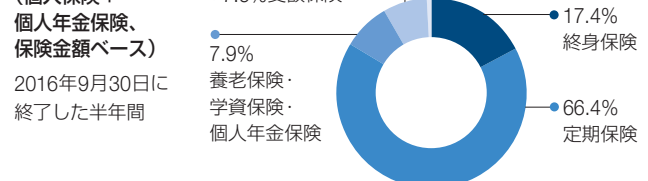
ポイント 保有契約高は、好調な新契約獲得により、増加しました。ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、開業以来、順調に伸展を続けています。

商品の販売状況(構成比)

9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
終身保険	10.3%	17.4%	+7.1pt
定期保険	58.5%	66.4%	+7.9pt
養老保険・学資保険・個人年金保険	8.9%	7.9%	△1.0pt
変額保険	21.3%	7.6%	△13.7pt
医療・その他の保険	1.0%	0.7%	△0.3pt

保険種類別新契約高状況 (個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)

2016年9月30日に終了した半年間



ポイント 2016年度中間期における新契約高の約9割を死亡保障性商品*が占めています(保険金額ベース)。

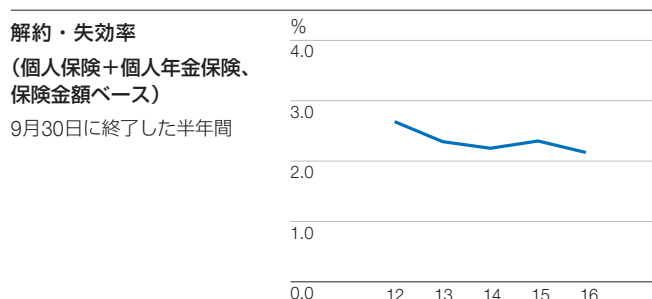
*ここでの死亡保障性商品とは、新契約高の合計から、養老保険・学資保険・個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものを表します。

解約・失効率

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率のことです。

9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
解約・失効率	2.33%	2.14%	△0.19pt

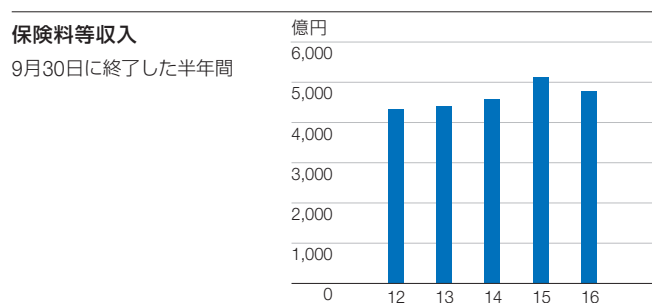
ポイント 解約・失効率は、家族収入保険を中心に、低下しました。



保険料等収入と保険金等支払金

保険料等収入は、契約者から払い込まれた保険料などによる収益で、生命保険会社の収益の大半をなしています。保険金等支払金は、保険金、給付金、年金、解約返戻金などの保険契約上の支払金をいいます。

9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
保険料等収入	¥5,087	¥4,774	△6.2%
保険金等支払金	1,731	1,633	△5.6%
うち保険金	415	424	+2.1%
うち給付金	237	278	+17.3%
うち年金	52	56	+6.3%
うち解約返戻金	974	831	△14.7%



ポイント 保険料等収入は、一時払保険料の減少にともない減少しました。

資産運用(一般勘定)

ソニー生命では、ALM (Asset Liability Management、資産・負債の総合管理) の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の国債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動にともなうリスクを適切にコントロールしています。一方、株式などのリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

	2016.3末		2016.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	¥63,511	88.4%	¥65,865	87.7%
株式	333	0.5%	330	0.4%
外国公社債	701	1.0%	1,640	2.2%
外国株式等	230	0.3%	193	0.3%
金銭の信託	2,809	3.9%	2,795	3.7%
約款貸付	1,716	2.4%	1,759	2.3%
不動産	1,158	1.6%	1,181	1.6%
現預金・コールローン	525	0.7%	444	0.6%
その他	864	1.2%	873	1.2%
合計	¥71,850	100.0%	¥75,085	100.0%

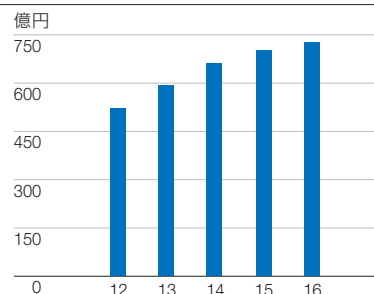
ポイント 2016年度中間期も引き続き、超長期債を中心とした運用を行い、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は、2016年9月末で91.4%となりました。今後も保険負債の持つ金利リスクを適切にコントロールするため、保険料収入などから生じる新たな資金の大半を超長期債に投資していきます。また、超長期の財投機関債を含む社債への投資を拡大するなど、運用資産の多様化を推進しています。

利息及び配当金等収入

利息及び配当金等収入とは、資産運用収益の中心となる収益で、主なものは、預貯金利息、有価証券利息・配当金、不動産賃貸料、貸付金利息などです。

9月30日に終了した半年間	百万円		
	2015	2016	増減
預貯金利息	¥ 0	¥ 0	+177.5%
有価証券利息・配当金	61,621	63,635	+3.3%
うち公社債利息	56,333	59,830	+6.2%
うち株式配当金	263	260	△1.3%
うち外国証券利息配当金	3,982	3,512	△11.8%
貸付金利息	3,056	3,171	+3.8%
不動産賃貸料	5,135	5,430	+5.8%
その他共計	¥69,846	¥72,291	+3.5%

利息及び配当金等収入
9月30日に終了した半年間



ポイント 利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の拡大にともない、増加しました。

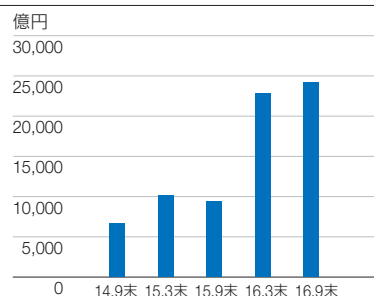
有価証券の含み損益

有価証券の含み損益*とは、帳簿価額と時価の差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(P13参照)の計算上、分子(ソルベンシー・マージン総額)に算入されます。

*有価証券の含み損益は、売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的債券、責任準備金対応債券、その他有価証券の含み損益の合計値を記載しています。また、有価証券の合計額については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

	億円		
	2016.3末	2016.9末	増減
一般勘定における有価証券の含み損益	¥22,711	¥24,122	¥+1,410
満期保有目的債券の含み損益	20,262	21,683	+1,420
責任準備金対応債券の含み損益	413	463	+50
その他有価証券の含み損益	2,036	1,975	△60
うち国内公社債の含み損益	1,860	1,865	+5
うち国内株式の含み損益	120	109	△10
うち外国証券の含み損益	54	△0	△55

有価証券の含み損益



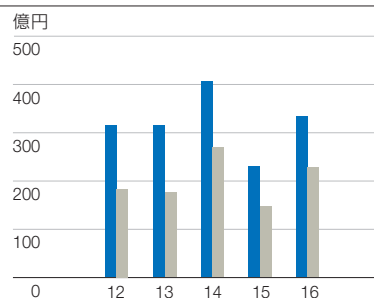
ポイント 一般勘定における有価証券の含み損益は、国内の超長期金利の低下などにより、国内公社債を中心に増加しました。

(参考) 株式含み損益がゼロになる日経平均株価は8,182円、TOPIXは657ポイントです(2016年9月末現在)。

経常収益／経常利益／中間純利益

9月30日に終了した半年間	億円		
	2015	2016	増減
経常収益	¥5,963	¥5,644	△5.4%
経常利益	228	332	+45.2%
中間純利益	148	228	+53.6%

経常利益と中間純利益
9月30日に終了した半年間



ポイント

経常収益：一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したことにより、減収となりました。

経常利益：一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、変額保険の新契約獲得にともなう最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことにより、増益となりました。

中間純利益：経常利益の増加により、増益となりました。

基礎利益

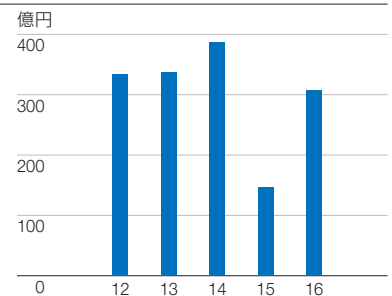
基礎利益とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標のひとつです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料をはじめ、運用収益から保険金・給付金・年金などを支払うこと、また将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

(注)ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割り増しがなされ、基礎収益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

	億円		
9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
基礎利益	¥144	¥306	+112.2%

基礎利益

9月30日に終了した半年間



ポイント 基礎利益は、順ざや額は減少したものの、変額保険の新契約獲得にともなう最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことや、保険金の支払いが減少したことにより、増加しました。

経常利益等の明細(基礎利益)

	百万円	
9月30日に終了した半年間	2015	2016
基礎利益 (A)	¥ 14,460	¥ 30,687
キャピタル収益	12,246	11,796
金銭の信託運用益	3,631	—
売買目的有価証券運用益	—	49
有価証券売却益	6,591	1,301
金融派生商品収益	1,676	4,577
為替差益	146	—
その他キャピタル収益	199	5,868
キャピタル費用	518	5,688
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	419	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	5,023
その他キャピタル費用	99	665
キャピタル損益 (B)	11,728	6,108
キャピタル損益含み基礎利益 (A)+(B)	26,188	36,795
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,301	3,574
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,178	3,471
個別貸倒引当金繰入額	13	1
特定海外債権引当動定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	109	101
臨時損益 (C)	△3,301	△3,574
経常利益 (A)+(B)+(C)	¥ 22,886	¥ 33,221

(注) 1. 2016年度中間期の基礎利益 (A) の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,248百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入6百万円が含まれています。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額5,868百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失665百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額101百万円を記載しています。

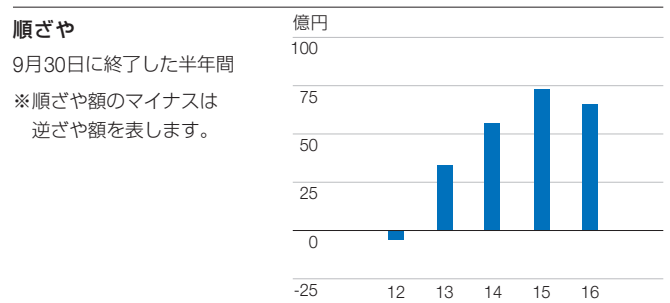
2. 2015年度中間期の基礎利益 (A) の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,556百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入35百万円が含まれています。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額199百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失99百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額109百万円を記載しています。

順ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金などのお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率」といいます。平均予定利率を実際の運用利回りが上回ることを「順ざや」といい、下回ることを「逆ざや」といいます。「逆ざや」は運用環境の悪化などの理由により生じます。

	億円		
9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
順ざや額	¥73	¥65	△11.0%

ポイント 順ざや額は、プライベートエクイティファンドの分配金が減少したことなどにより、減少しました。



順ざや額の計算式

$$\begin{aligned} & (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} *1 - \text{平均予定利率} *2) \\ & \quad \times \\ & \quad \text{一般勘定責任準備金} *3 \\ & \quad \parallel \\ & \quad \text{順ざや額} \end{aligned}$$

*1「基礎利益上の運用収支等の利回り」とは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*2「平均予定利率」とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*3「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。
(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

不良債権

リスク管理債権の状況

	百万円	
	2016.3末	2016.9末
債権の区分		
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

債務者区分に基づいて区分された債権

	百万円	
	2016.3末	2016.9末
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ —	¥ —
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	223,255	291,678
合計	¥223,255	¥291,678

ポイント ソニー生命の資産査定状況は以上のとおりで、リスク管理債権（貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」）は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2016年9月末のソニー生命の債権の主な内訳は「貸付金」および「貸付有価証券」です。「貸付金残高*」は1,759億円で、その残高の大半は、回収可能な解約払戻金等を限度とした「保険約款貸付」です。「貸付有価証券」は1,128億円で、「現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）」の有担保取引において貸し出した債券を計上しています。

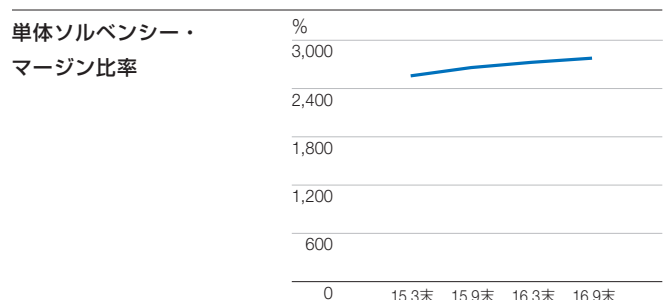
*生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

単体ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など環境の変化によって予想外の出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

	2016.3末	2016.9末	増減
単体ソルベンシー・マージン比率	2,722.8%	2,774.4%	+51.6pt

ポイント 単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ、上昇しました。引き続き、高い水準を維持しています。



	2016.3末	2016.9末
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥1,169,875	¥1,224,279
資本金等	319,740	341,521
価格変動準備金	44,260	45,040
危険準備金	75,166	78,637
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) x 90%(マイナスの場合100%)	188,217	180,480
土地の含み損益 x 85%(マイナスの場合100%)	20,778	20,778
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	302	1,479
税効果相当額	83,648	92,119
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	470,777	483,497
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△31,308	△16,818
控除項目	△1,707	△2,457
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	85,930	88,254
保険リスク相当額 (R ₁)	23,576	23,793
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	8,519	8,571
予定利率リスク相当額 (R ₂)	30,613	30,980
最低保証リスク相当額 (R ₇)	15,902	16,598
資産運用リスク相当額 (R ₃)	30,831	32,113
経営管理リスク相当額 (R ₄)	2,188	2,241
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {1/2 x (B)}] x 100	2,722.8%	2,774.4%

(注) 1. 上記の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

ソニーライフ・エイゴン生命における個人年金保険の銀行窓口販売

ソニー生命では、日本の少子高齢化の進展による個人年金ニーズに対応するため、オランダのエイゴングループとの折半出資による合弁会社、ソニーライフ・エイゴン生命を設立し、2009年12月より変額個人年金の販売を開始しました。ソニーライフ・エイゴン生命は、ソニー生命のライフプランナーおよび金融機関28社*の提携代理店を通じて、老後に向けた資産形成ニーズに応える個人年金保険のラインアップを提供しています。*2017年1月1日現在

	2015	2016	増減	2016.3末	2016.9末	増減
9月30日に終了した半年間						
新契約件数(件)	6,141	7,998	+30.2%	73,403	80,622	+9.8%
新契約高(百万円)	¥36,642	¥41,343	+12.8%	¥444,280	¥476,747	+7.3%

ポイント 新契約件数および新契約高は前年同期に比べ増加しました。

損害保険事業

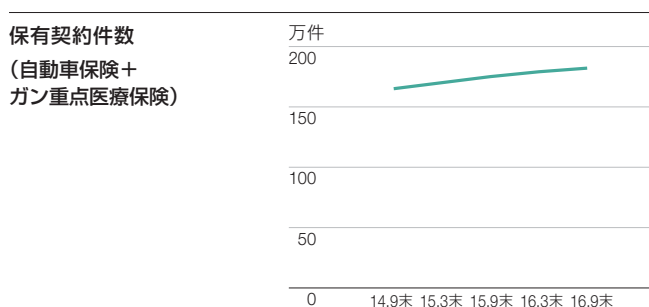
SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保から構成されています。

以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

保有契約件数

	万件		増減
	2016.3末	2016.9末	
保有契約件数 (自動車保険+ガン重点医療保険)	179	182	+1.2%

ポイント 保有契約件数は、主力の自動車保険を中心に増加しました。



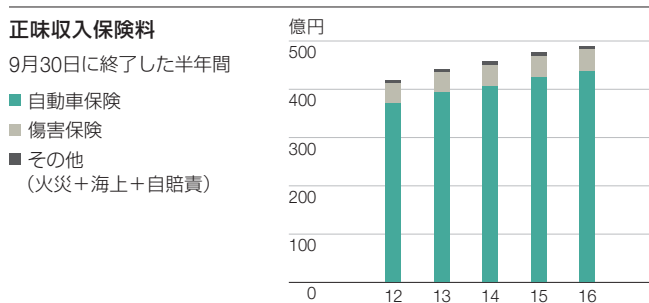
正味収入保険料

正味収入保険料とは損害保険会社の最終的な売上を示すものとして一般的に使用されているもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。

9月30日に終了した半年間	億円		
	2015	2016	増減
正味収入保険料	¥475	¥489	+2.9%
自動車保険	423	436	+3.2%
傷害保険*	44	45	+1.5%
その他(火災+海上+自賠責)	7	7	△5.7%

* ガン重点医療保険を含む

ポイント 正味収入保険料は、主力の自動車保険を中心に保有契約件数が伸びた結果、増加しました。



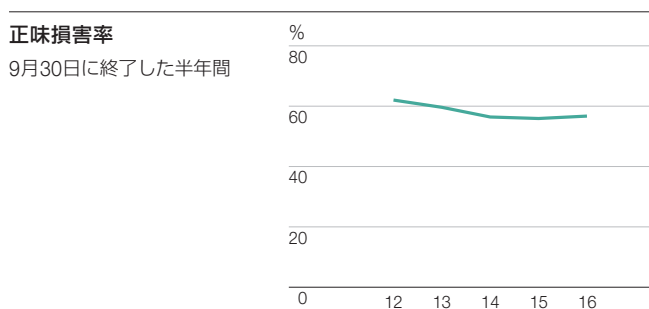
正味損害率

正味損害率とは、保険金としてお支払いした額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の、正味収入保険料に対する割合をいいます。

9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
正味損害率	55.9%	56.7%	+0.8pt
自動車保険における正味損害率	57.9%	58.9%	+1.0pt
傷害保険*における正味損害率	30.1%	30.1%	+0.0pt

* ガン重点医療保険を含む

ポイント 正味損害率は、自動車保険の事故率が低位安定していたものの、前年同期に比べてやや上昇しました。

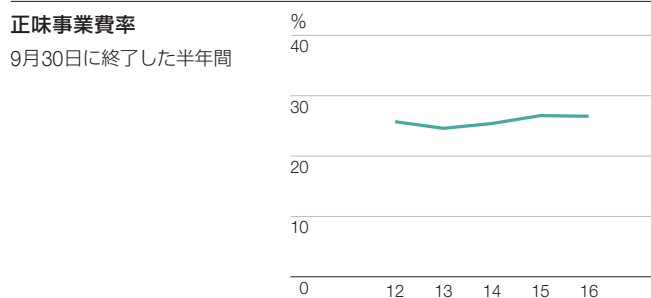


正味事業費率

正味事業費率とは、保険の募集や維持管理のために使用した費用の、正味収入保険料に対する割合をいいます。これらの費用の中には会社運営に係る費用や新商品の開発費用なども含まれています。

9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
正味事業費率	26.7%	26.6%	△0.1pt
コンバインド・レシオ (正味損害率+正味事業費率)	82.7%	83.3%	+0.6pt

ポイント 正味事業費率は、事業費全般の適切なコントロールにより、ほぼ横ばいとなりました。

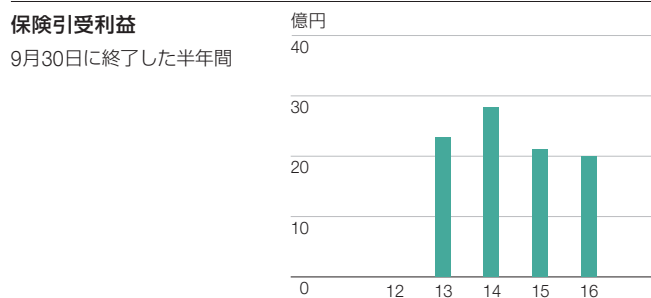


保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけ利益を出しているかを示すものです。保険引受収益（正味収入保険料など）から、保険引受費用（正味支払保険金や損害調査費など）と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支（自賠責保険などに係る法人税相当額など）を加減して計算されます。

9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
保険引受利益	¥21	¥20	△2.1%

ポイント 保険引受利益は、正味収入保険料が増加したものの、正味支払保険金が増加したことなどにより、減少しました。



経常収益／経常利益／中間純利益

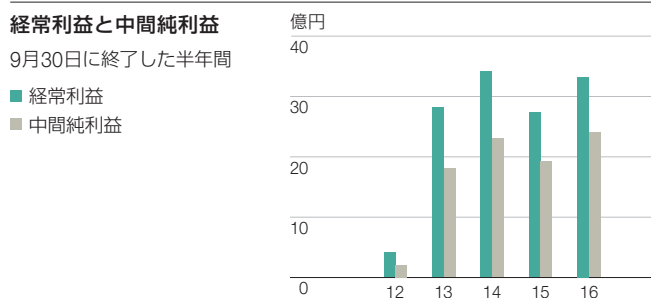
9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
経常収益	¥482	¥502	+4.2%
経常利益	27	33	+22.4%
中間純利益	19	24	+24.4%

ポイント

経常収益：主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことに加え、有価証券売却益が増加したことにより、増収となりました。

経常利益：有価証券売却益が増加したことにより、増益となりました。

中間純利益：経常利益が増加したことにより、増益となりました。



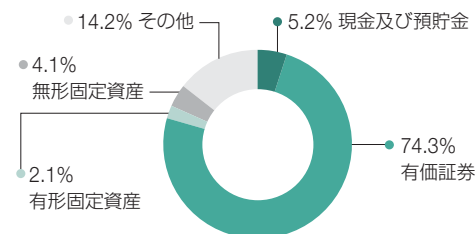
総資産の構成／運用方針

ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスクなどを勘案したうえで、中長期的に安定した運用収益を確保するため、主に円貨建債券による運用を行うことを基本としています。

	億円		
	2016.3末	2016.9末	増減
総資産	¥1,723	¥1,778	+3.2%
現金及び預貯金	83	92	+10.1%
有価証券	1,272	1,321	+3.9%
有形固定資産	40	38	△5.4%
無形固定資産	59	73	+22.4%
その他	266	253	△5.1%

総資産の構成

2016年9月末現在
1,778億円



不良債権

ソニー損保の資産査定の状況は、以下のとおり健全です。

リスク管理債権の状況

	百万円	
9月30日現在	2015	2016
債権の区分		
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

債務者区分に基づいて区分された債権

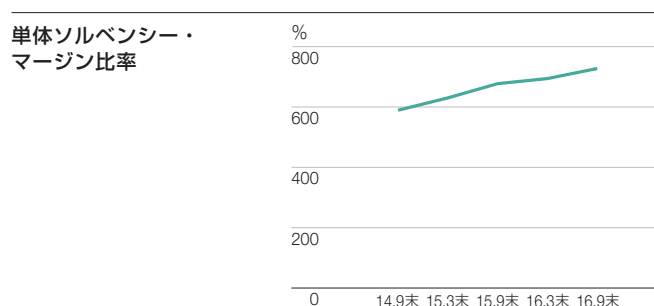
	百万円	
9月30日現在	2015	2016
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥—	¥—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	¥—	¥—

単体ソルベンシー・マージン比率

単体ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金などの支払い能力を示す重要な指標です。

	2016.3末	2016.9末	増減
単体ソルベンシー・マージン比率	693.5%	726.8%	+33.3pt

ポイント 単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ、上昇しました。引き続き、健全な水準を維持しています。



	百万円	
	2016.3末	2016.9末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	¥42,701	¥45,560
資本金又は基金等	24,682	26,512
価格変動準備金	149	163
危険準備金	91	96
異常危険準備金	14,363	15,920
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,910	1,754
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	502	1,113
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	12,313	12,536
一般保険リスク (R ₁)	10,906	11,136
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	96	100
資産運用リスク (R ₄)	1,416	1,345
経営管理リスク (R ₅)	269	272
巨大災害リスク (R ₆)	1,033	1,033
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) x 1/2}] x 100	693.5%	726.8%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行、ソニー銀行の57%出資子会社であるソニーペイメントサービスおよびソニーペイメントサービスの100%子会社であるSmartLink Network Hong Kong Limitedから構成されています。

連結

連結経常収益／連結経常利益／親会社株主に帰属する中間純利益

9月30日に終了した半年間	億円		
	2015	2016	増減
連結経常収益	¥190	¥186	△2.2%
連結経常利益	34	17	△47.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	22	11	△48.9%

ポイント

連結経常収益：好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、減収となりました。

連結経常利益：金利低下の影響に加え、カードローンに係る広告宣伝費や住宅ローンの実行増加にともなう営業経費の増加や、外貨・投資信託の取引減少により、大幅な減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益：連結経常利益が減少したことにより、大幅な減益となりました。

単体

以下では、SFHの銀行事業の大宗を占めるソニー銀行の単体業績についてご説明します。

業務粗利益

銀行本来の業務の収支である「資金運用収支」、「役務取引等収支」、「特定取引収支」および「その他業務収支」の4つの合計が業務粗利益です。一般企業の場合における粗利益（売上－売上原価）に相当するもので、銀行が本来の業務でどのくらいの利益を上げているかを表します。

資金運用収支は、貸出金利および有価証券利息などの運用収入と、預金利息などの調達コストの収支をいいます。ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を、住宅ローンを中心とした貸出や有価証券で運用しています。

役務取引等収支は、住宅ローンに係る手数料、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料や為替手数料などの手数料支払いとの収支です。

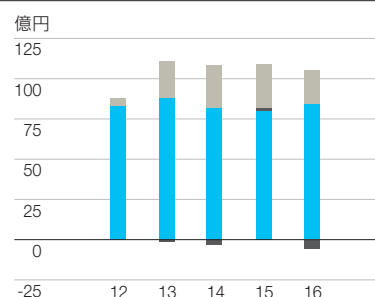
その他業務収支には、資金運用収支や役務取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支（有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品に係る損益）が含まれています。

9月30日に終了した半年間	億円		
	2015	2016	増減
業務粗利益	¥109	¥100	△8.2%
資金運用収支	80	84	+4.9%
役務取引等収支	2	△5	—
その他業務収支	27	21	△21.7%

業務粗利益

9月30日に終了した半年間

- 資金運用収支
- 役務取引等収支
- その他業務収支



ポイント

資金運用収支：低金利環境下においても住宅ローンの積み上げにより、増加しました。

役務取引等収支：投資信託の販売が低調に推移したことや支払保証料の増加により、減少しました。

その他業務収支：顧客の外貨取引にともなう手数料収入が減少したことなどにより、減少しました。

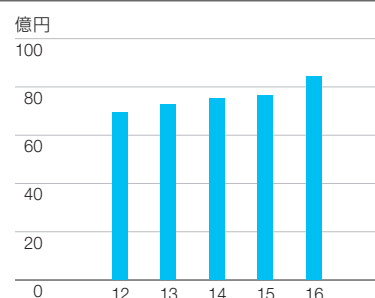
営業経費

	億円		
9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
営業経費	¥76	¥84	+10.0%

ポイント カードローンに係る広告宣伝費や住宅ローンの実行増加にともなう経費の増加などにより、増加しました。

営業経費

9月30日に終了した半年間



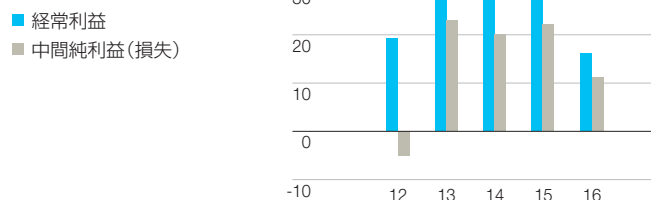
経常収益／経常利益／中間純利益

	億円		
9月30日に終了した半年間	2015	2016	増減
経常収益	¥175	¥169	△3.7%
経常利益	33	16	△52.0%
中間純利益	22	11	△50.4%

ポイント 連結業績と同様の要因により、経常収益、経常利益、中間純利益とも減少しました。

経常利益と中間純利益 (損失)

9月30日に終了した半年間



口座数

	万件		
	2016.3末	2016.9末	増減
口座数	113	119	+4.9%

ポイント 2015年度にサービスを開始した新カードローンや『Sony Bank WALLET』の効果もあり、口座数は増加しました。

預かり資産残高 (預金と投資信託の合計)

	億円		
	2016.3末	2016.9末	増減
預かり資産残高 (預金と投資信託の合計)	¥20,344	¥20,957	+3.0%

	億円		
	2016.3末	2016.9末	増減
預金残高	¥19,235	¥19,896	+3.4%
円預金	15,879	16,497	+3.9%
外貨預金	3,355	3,399	+1.3%
投資信託残高	1,109	1,061	△4.3%

ポイント

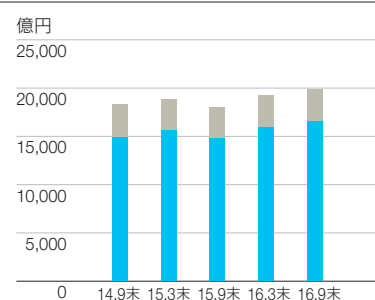
円預金：主に定期預金が増加したことにより、残高は増加しました。

外貨預金：為替市場が円高に振れたことにもなう円換算の影響があったものの、残高は増加しました。

投資信託：基準価格下落の影響を受け、残高は減少しました。

預金残高

■ 円預金
■ 外貨預金



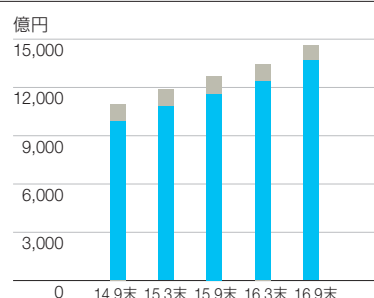
貸出金残高

	2016.3末	2016.9末	億円 増減
貸出金残高	¥13,441	¥14,606	+8.7%
住宅ローン	12,371	13,629	+10.2%
その他	1,070	977	△8.7%

ポイント 貸出金残高は、住宅ローンが好調に推移したため、増加しました。なお、その他の残高には、法人融資、カードローンおよび目的別ローンが含まれています。

貸出金残高

■ 住宅ローン
■ その他



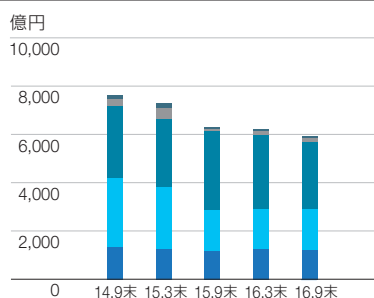
有価証券残高

有価証券の運用は、国債を中心に金利リスクをとった運用と、投資適格の事業債を中心に信用リスクをとった運用を行っています。

	2016.3末	2016.9末	億円 増減
有価証券残高	¥6,209	¥5,910	△4.8%
国債	814	815	+0.1%
地方債	378	367	△2.9%
社債	646	634	△1.9%
株式	20	20	—
外国証券	4,310	4,033	△6.4%
その他の証券	39	39	△0.5%

有価証券残高 (格付け別)

■ AAA
■ AA
■ A
■ BBB
■ BB以下
■ その他



ポイント 保有する有価証券の格付けは、AA格以上が全体の49.8%を占めています。なお、株式に計上している20億円は、ソニーペイメントサービスへの出資金です。

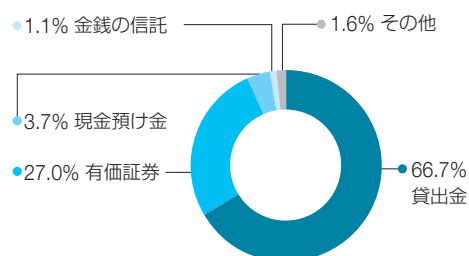
*格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに、パーセルⅢ標準的手法の基準により分類しています。

総資産の構成

	2016.3末	2016.9末	億円 増減
総資産	¥21,265	¥21,900	+3.0%
貸出金	13,441	14,606	+8.7%
有価証券	6,209	5,910	△4.8%
現金預け金	1,106	806	△27.1%
金銭の信託	230	230	—

総資産の構成

2016年9月末現在
2兆1,900億円



ポイント 有価証券残高および現金預け金残高は減少したものの、貸出金残高は増加し、総資産は増加しました。

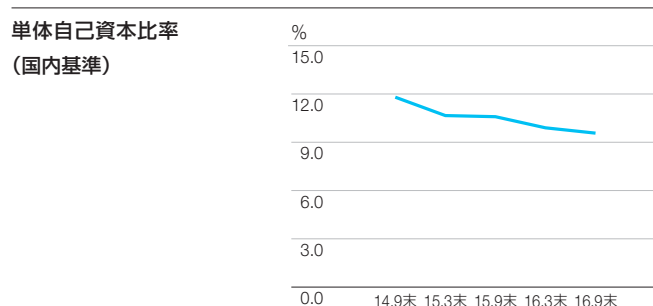
単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を示す重要な指標です。なお、2014年3月末より、バーゼルⅢベースへ移行しています。*

	2016.3末	2016.9末	増減
単体自己資本比率(国内基準)	9.89%	9.57%	△0.32pt

* バーゼルⅢの適用については、下記の表下の注記をご参照ください。

ポイント 引き続き健全な財務基盤を維持しています。



ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)

	百万円			
	2016.3末	経過措置による不算入額	2016.9末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	¥ 74,668		¥ 75,837	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	24,627		23,837	
うち、社外流出予定額(△)	1,959		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	512		526	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	512		526	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000		16,000	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	91,180		92,363	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	899	¥1,349	854	¥1,281
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	899	1,349	854	1,281
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	899		854	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	90,280		91,509	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	872,034		916,009	
資産(オン・バランス)項目	863,501		909,414	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△23,660		△13,381	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	1,349		1,281	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	△25,009		△14,663	
オフ・バランス取引等項目	7,804		6,123	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	728		467	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		3	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	40,094		39,232	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	912,128		955,242	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ)) (%)	9.89		9.57	

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。平成25年(2013年)金融庁告示第6号および平成26年(2014年)金融庁告示第7号を適用しております。

不良債権

個人向け貸出については小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準などに則った審査ならびに貸出後の管理を実施しています。法人向け貸出については、信用度に応じて与信上限枠を設け、特定の債務者向け与信に偏重しない運用基準とするほか、営業部門とは独立した審査部門による審査、さらには審議機関での議論を経て融資実行する態勢としており、厳格な管理・審査体制を敷いています。

リスク管理債権の状況

	百万円	
9月30日現在	2015	2016
債権の区分		
破綻先債権	¥ 173	¥ 203
延滞債権	1,496	1,532
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,446	1,321
合計	¥3,116	¥3,056

金融再生法に基づく資産査定額

	百万円	
9月30日現在	2015	2016
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 671	¥ 688
危険債権	1,002	1,057
要管理債権	1,447	1,321
正常債権	1,266,339	1,463,705
合計	¥1,269,461	¥1,466,772

不良債権比率*(金融再生法開示債権ベース)

9月30日現在	2015	2016
不良債権比率	0.25%	0.21%

* 不良債権(金融再生法開示債権)／総与信額

ポイント 不良債権に関する各数値は、引き続き低い水準を維持しています。

コーポレート・セクション

目次

会社情報	24
取締役・監査役紹介	25
株式情報	26

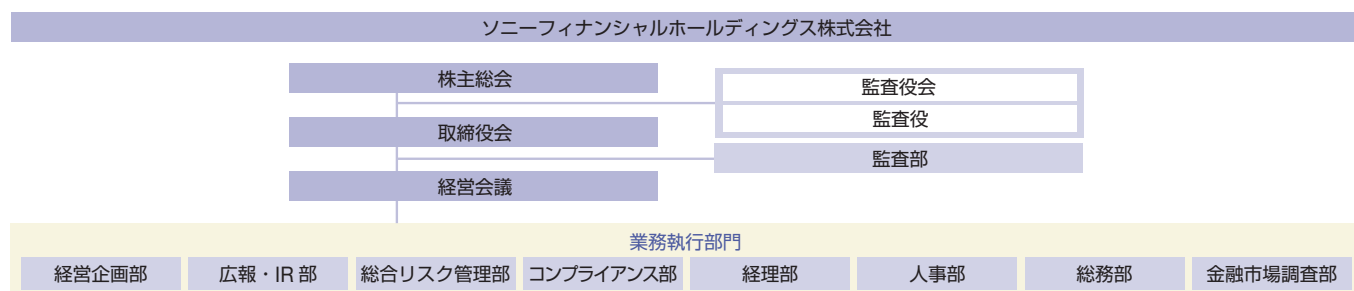
会社情報

会社概要 (2016年9月30日現在)

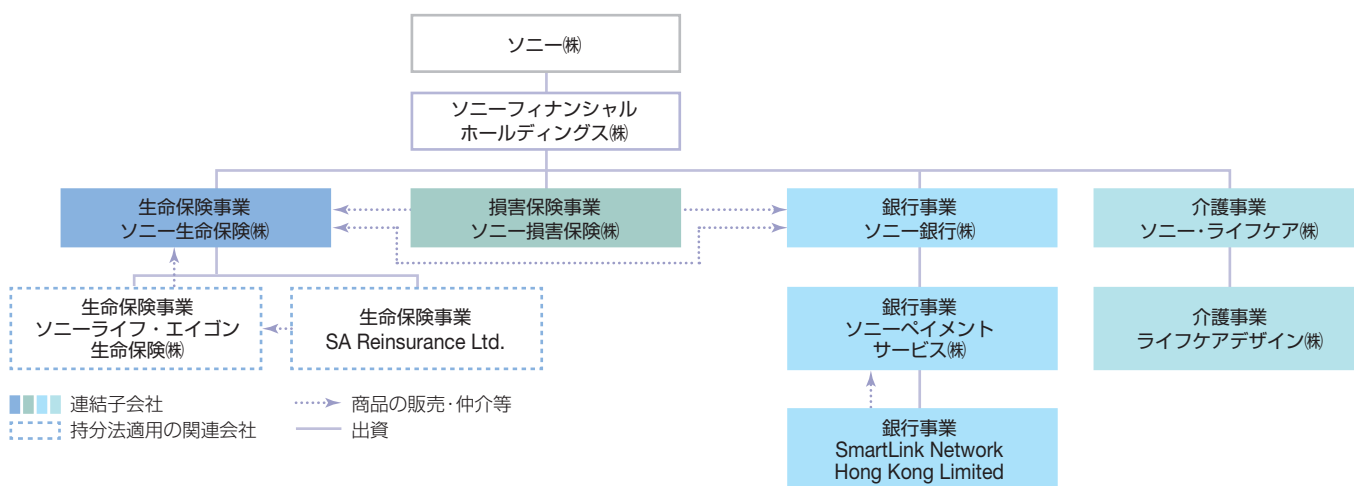
商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英文名) Sony Financial Holdings Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都千代田区大手町1丁目9番2号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務
従業員数	SFH：69名 (連結：9,455名、生命保険事業：7,582名、損害保険事業：1,220名、銀行事業：556名、その他：48名、 全社(共通)：49名)
資本金	19,900百万円

(注) SFHの従業員のうち、12名は生命保険事業、1名は損害保険事業、7名は銀行事業、49名は全社(共通)に属しています。

組織図 (2017年1月1日現在)

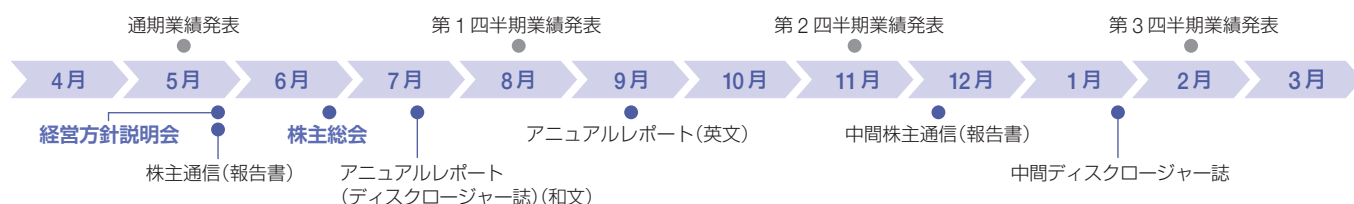


ソニーフィナンシャルグループ事業系統図 (2017年1月1日現在)



(注) 各事業の記載は、SFHのセグメント情報の分類に基づくものです。

年間IRスケジュール



取締役・監査役紹介 (2017年1月1日現在)



取締役

9. 6. 2. 3. 1. 4. 5. 7. 8. 10.

取締役会長

い ほら かつ み
1. 井原 勝美
 ソニー生命保険(株) 取締役会長

代表取締役社長

い し い しげる
2. 石井 茂
 ソニー生命保険(株) 取締役
 ソニー損害保険(株) 取締役
 ソニー銀行(株) 取締役

専務取締役

ず み も と ゆういちろう
3. 住本 雄一郎
 ソニー生命保険(株) 取締役
 ソニー損害保険(株) 取締役
 ソニー銀行(株) 取締役

常務取締役

きよみや ひろあき
4. 清宮 裕晶
 ソニー生命保険(株) 取締役 執行役員常務
 ソニー損害保険(株) 取締役
 ソニー銀行(株) 取締役
 ソニー・ライフケア(株) 取締役

取締役

はぎもと とも お
5. 萩本 友男
 ソニー生命保険(株) 代表取締役社長
 い とう ゆたか
6. 伊藤 裕
 ソニー銀行(株) 代表取締役社長
 に わ あつお
7. 丹羽 淳雄
 ソニー損害保険(株) 代表取締役社長
 かん べ しろう
8. 神戸 司郎
 ソニー(株) 執行役 EVP^(注2)

取締役(社外役員)

やまもと いさお
9. 山本 功^(注3)
 起業投資(株) 代表取締役
 ビルコム(株) 取締役
 く に や しろう
10. 国谷 史朗^(注3)
 弁護士法人大江橋法律事務所 代表社員



監査役

11. 12. 13.

常勤監査役(社外役員)

はやせ やすゆき
11. 早瀬 保行
 ソニー生命保険(株) 監査役
 ソニー損害保険(株) 監査役
 ソニー銀行(株) 監査役

監査役(社外役員)

まきやま よしみち
12. 牧山 嘉道
 北村・牧山法律事務所 パートナー

監査役

これなが ひろとし
13. 是永 浩利
 ソニーコーポレートサービス(株) 執行役員
 グローバル経理センター センター長

(注) 1. 主な兼職を氏名の下に記載しています。

2. EVPはエグゼクティブ・バイス・プレジデントの略です。

3. 山本功氏、国谷史朗氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。

株式情報

資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2004年4月1日(注2)	2,000,000	2,000,000	500	500	175,877	175,877
2004年6月25日(注3)	100,000	2,100,000	5,000	5,500	5,000	180,877
2007年10月10日(注4)	75,000	2,175,000	14,400	19,900	14,400	195,277
2011年3月31日	—	2,175,000	—	19,900	—	195,277
2011年4月1日(注5)	432,825,000	435,000,000	—	19,900	—	195,277

- (注) 1. 上記の発行済株式はすべて普通株式で、完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のないSFHにおける標準となる株式です。
 2. 会社設立によるものです。
 3. 100,000株(1株につき0.05株)の株主割当によるもので、払込金額は1株当たり100,000円、資本組入額は1株当たり50,000円です。
 4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもので、1株当たりの発行価格は400,000円、引受価格(払込金額)は384,000円、資本組入額は192,000円で、払込金額総額は28,800,000千円です。
 5. 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。また、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部(証券コード:8729)

大株主の状況(2016年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	270,135,000	62.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,833,600	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,795,137	2.25
MSIP CLIENT SECURITIES	8,365,459	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,839,967	1.11
JP MORGAN CHASE BANK 380055	3,278,115	0.75
JP MORGAN CHASE BANK 385174	3,235,000	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,029,300	0.69
SAJAP	2,920,300	0.67
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313	2,876,400	0.66

配当政策(2017年1月1日現在)

配当の状況	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期(予想)
親会社株主に帰属する当期純利益	450億円	405億円	544億円	433億円	460億円
1株当たり当期純利益	103.60円	93.11円	125.10円	99.67円	105.75円
1株当たり配当金	25円	30円	40円	55円	55円
配当性向(連結)	24.1%	32.2%	32.0%	55.2%	52.0%

株主への利益配分の基本方針

SFHは、グループ各社における適切な健全性の確保と成長分野への投資のための内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指しています。SFHは、配当性向目標として、親会社株主に帰属する当期純利益の40~50%を目安としています。各事業年度の配当額については、グループ各社のリスクに対する資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・内外規制動向などを総合的に勘案して決定しています。

SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。また、SFHは中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

2017年3月期の期末配当は、グループを取り巻く事業環境や業績見通しなどを勘案し、1株当たり55円で据え置く予定です。

株価の推移(東京証券取引所)

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	1,545	1,375	1,384	1,318	1,558	1,599	1,478	1,698	1,939
最低	1,294	1,230	1,071	1,049	1,295	1,336	1,330	1,297	1,688

財務セクション

目次

SFH中間連結財務諸表	中間連結貸借対照表	28
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	30
	中間連結株主資本等変動計算書	33
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	35
	中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (2016年度中間期)	36
	注記事項 (2016年度中間期)	39
自己資本の充実の 状況等について	定量的な開示事項	47

SFH中間連結財務諸表

SFHの中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2015年、2016年9月30日現在

	2015	2016	(参考) 前年度末 (2016年3月31日現在)
百万円			
資産の部			
現金及び預貯金	¥ 74,528	¥ 106,993	¥ 144,364
コールローン及び買入手形	188,190	88,500	88,200
買入金銭債権	—	720	884
金銭の信託	312,182	302,527	303,973
有価証券	7,655,530	8,321,753	8,021,493
貸出金	1,434,629	1,636,656	1,515,833
有形固定資産	122,674	124,964	121,376
無形固定資産	31,961	30,082	29,887
再保険貸	347	994	399
外国為替	2,083	5,458	1,139
その他資産	111,311	116,384	115,474
退職給付に係る資産	3,126	2,321	2,216
繰延税金資産	10,256	8,673	8,181
貸倒引当金	△1,501	△1,366	△1,308
資産の部合計	¥9,945,319	¥10,744,665	¥10,352,114

(次頁に続く)

中間連結貸借対照表(続き)

	2015	2016	百万円 (参考) 前年度末 (2016年3月31日現在)
負債の部			
保険契約準備金	¥7,172,843	¥ 7,754,850	¥ 7,504,420
支払備金	63,301	68,543	67,177
責任準備金	7,104,914	7,680,871	7,432,237
契約者配当準備金	4,627	5,434	5,006
代理店借	2,571	1,972	2,455
再保険借	598	2,440	626
預金	1,790,797	1,980,934	1,912,592
コールマネー及び売渡手形	6,000	—	—
借入金	40,000	40,000	40,000
外国為替	85	140	87
社債	20,000	20,000	20,000
その他負債	289,716	264,068	183,835
賞与引当金	3,109	3,337	3,557
退職給付に係る負債	25,386	30,399	29,263
役員退職慰労引当金	294	345	351
特別法上の準備金	43,660	45,204	44,410
価格変動準備金	43,660	45,204	44,410
繰延税金負債	—	1,817	5,647
再評価に係る繰延税金負債	503	488	488
負債の部合計	9,395,565	10,145,999	9,747,736
純資産の部			
株主資本			
資本金	19,900	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277	195,277
利益剰余金	213,874	238,561	238,079
自己株式	△0	△0	△0
株主資本合計	429,051	453,738	453,256
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	124,018	150,706	157,364
繰延ヘッジ損益	△1,954	△2,314	△2,347
土地再評価差額金	△1,480	△1,465	△1,465
為替換算調整勘定	1	—	—
退職給付に係る調整累計額	△1,192	△3,380	△3,760
その他の包括利益累計額合計	119,393	143,546	149,791
新株予約権	—	16	—
非支配株主持分	1,310	1,364	1,329
純資産の部合計	549,754	598,665	604,377
負債及び純資産の部合計	¥9,945,319	¥10,744,665	¥10,352,114

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2015年、2016年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2015	2016
(1) 中間連結損益計算書		
経常収益	¥662,271	¥631,923
生命保険事業	595,111	563,030
保険料等収入	508,188	476,763
保険料	507,734	475,923
再保険収入	453	840
資産運用収益	84,230	80,226
利息及び配当金等収入	69,616	72,040
金銭の信託運用益	6,188	2,248
売買目的有価証券運用益	—	56
有価証券売却益	6,591	1,301
金融派生商品収益	1,676	4,577
為替差益	146	—
その他運用収益	11	1
その他経常収益	2,692	6,039
損害保険事業	48,249	50,270
保険引受収益	47,601	48,967
正味収入保険料	47,574	48,933
積立保険料等運用益	27	33
その他保険引受収益	0	—
資産運用収益	631	1,277
利息及び配当金収入	648	661
有価証券売却益	9	649
有価証券償還益	—	0
積立保険料等運用益振替	△27	△33
その他経常収益	16	25
銀行事業	18,910	18,516
資金運用収益	12,613	12,757
貸出金利息	7,192	7,785
有価証券利息配当金	5,386	4,937
コールローン利息及び買入手形利息	3	—
預け金利息	29	32
金利スワップ受入利息	—	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,191	3,404
その他業務収益	2,865	2,225
その他経常収益	240	130
その他	—	105
その他経常収益	—	105

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2015	2016
経常費用	¥633,438	¥594,807
生命保険事業	573,554	531,994
保険金等支払金	173,103	163,350
保険金	41,583	42,443
年金	5,283	5,617
給付金	23,736	27,837
解約返戻金	97,433	83,139
その他返戻金	4,083	1,607
再保険料	982	2,705
責任準備金等繰入額	287,219	244,117
支払備金繰入額	930	—
責任準備金繰入額	286,287	244,117
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	35,521	40,478
支払利息	24	15
売買目的有価証券運用損	384	—
有価証券償還損	—	23
為替差損	—	5,023
貸倒引当金繰入額	13	2
賃貸用不動産等減価償却費	914	896
その他運用費用	2,228	2,381
特別勘定資産運用損	31,956	32,134
事業費	65,388	69,838
その他経常費用	12,321	14,209
損害保険事業	45,143	46,565
保険引受費用	33,230	34,424
正味支払保険金	23,033	24,046
損害調査費	3,568	3,683
諸手数料及び集金費	493	572
支払備金繰入額	1,256	1,603
責任準備金繰入額	4,877	4,517
その他保険引受費用	0	—
資産運用費用	2	2
有価証券売却損	2	—
その他運用費用	—	2
営業費及び一般管理費	11,908	12,136
その他経常費用	2	2

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2015	2016
銀行事業	¥ 14,740	¥ 15,789
資金調達費用	4,532	4,277
預金利息	2,404	2,518
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	—
借入金利息	11	16
社債利息	49	48
金利スワップ支払利息	2,063	1,693
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,097	1,687
その他業務費用	125	78
営業経費	8,822	9,602
その他経常費用	162	142
その他	—	457
その他経常費用	—	457
経常利益	28,833	37,116
特別損失	696	911
固定資産等処分損	5	110
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	691	793
価格変動準備金繰入額	691	793
その他特別損失	—	7
契約者配当準備金繰入額	647	682
税金等調整前中間純利益	27,488	35,522
法人税及び住民税等	10,924	12,237
法人税等調整額	△2,601	△1,869
法人税等合計	8,322	10,368
中間純利益	19,166	25,153
非支配株主に帰属する中間純利益	16	33
親会社株主に帰属する中間純利益	¥ 19,149	¥ 25,119

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(2) 中間連結包括利益計算書

	百万円	
	2015	2016
中間純利益	¥ 19,166	¥ 25,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,148	△6,658
繰延ヘッジ損益	132	33
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	331	381
その他の包括利益合計	△2,684	△6,243
中間包括利益	¥ 16,481	¥ 18,910
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	¥ 16,463	¥ 18,874
非支配株主に係る中間包括利益	¥ 18	¥ 35

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2015年、2016年9月30日に終了した半年間

百万円

	2015				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥ 212,124	¥△0	¥ 427,301
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△17,399	—	△17,399
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	19,149	—	19,149
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,749	△0	1,749
当中間期末残高	¥19,900	¥195,277	¥ 213,874	¥△0	¥ 429,051

百万円

	2015							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	¥127,166	¥△2,086	¥△1,480	¥ 0	¥△1,522	¥122,078	¥1,292	¥ 550,672
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△17,399
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	19,149
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,148	132	—	0	330	△2,685	18	△2,667
当中間期変動額合計	△3,148	132	—	0	330	△2,685	18	△918
当中間期末残高	¥124,018	¥△1,954	¥△1,480	¥ 1	¥△1,192	¥119,393	¥1,310	¥ 549,754

(次頁に続く)

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2016				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥ 238,079	¥△0	¥ 453,256
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	105	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	238,185	△0	453,362
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,924	—	△23,924
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	25,119	—	25,119
連結範囲の変動	—	—	△818	—	△818
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	376	—	376
当中間期末残高	¥19,900	¥195,277	¥ 238,561	¥△0	¥ 453,738

百万円

	2016							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	¥157,364	¥△2,347	¥△1,465	¥△3,760	¥149,791	¥—	¥1,329	¥ 604,377
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,482
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,924
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	25,119
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△818
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△6,658	33	—	379	△6,245	16	35	△6,193
当中間期変動額合計	△6,658	33	—	379	△6,245	16	35	△5,817
当中間期末残高	¥150,706	¥△2,314	¥△1,465	¥△3,380	¥143,546	¥16	¥1,364	¥ 598,665

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2015年、2016年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	¥ 27,488	¥ 35,522
賃貸用不動産等減価償却費	914	896
減価償却費	4,871	5,295
減損損失	0	0
のれん償却額	39	21
支払備金の増減額 (△は減少)	2,187	1,365
責任準備金の増減額 (△は減少)	291,164	248,634
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	647	682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,281	1,608
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△5
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	691	793
利息及び配当金等収入	△82,878	△85,459
有価証券関係損益 (△は益)	30,241	26,143
支払利息	4,556	4,312
為替差損益 (△は益)	6,823	34,528
有形固定資産関係損益 (△は益)	5	112
持分法による投資損益 (△は益)	396	1,099
貸出金の純増 (△) 減	△79,579	△116,508
預金の純増減 (△)	△81,573	66,088
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,000	—
コールローン等の純増 (△) 減	—	163
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	140	△4,319
外国為替 (負債) の純増減 (△)	38	53
その他	△9,456	207
小計	138,095	221,297
利息及び配当金等の受取額	91,449	94,212
利息の支払額	△4,747	△4,359
契約者配当金の支払額	△212	△254
法人税等の支払額	△18,912	△10,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,671	300,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△25
金銭の信託の減少による収入	25,765	2,899
有価証券の取得による支出	△709,043	△565,312
有価証券の売却・償還による収入	387,662	182,972
貸付けによる支出	△27,749	△28,398
貸付金の回収による収入	12,455	14,289
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	177,801	84,122
その他	1,853	2,645
資産運用活動計	△131,255	△306,805
営業活動及び資産運用活動計	74,416	△6,392
有形固定資産の取得による支出	△1,169	△3,140
無形固定資産の取得による支出	△3,972	△5,010
非連結子会社株式の取得による支出	△1,500	—
関連会社株式の取得による支出	—	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,896	△315,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,398	△23,921
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△18	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,416	△23,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,351	△39,251
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	207,422	233,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	¥ 257,774	¥ 195,493

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2016年度中間期)

1 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

会社名

ソニー生命保険株式会社

ソニー損害保険株式会社

ソニー銀行株式会社

ソニーペイメントサービス株式会社

SmartLink Network Hong Kong Limited

ソニー・ライフケア株式会社

ライフケアデザイン株式会社

非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。両社の業績については、中間連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

会社名

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

SA Reinsurance Ltd.

持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年(2000年)

11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当中間連結会計期間より、より適切な資産負債の総合管理(ALM)の実施を目的として、小区分の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年 その他 2~20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、中間期末要支給額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

(11) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによるものであります。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(14) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(15) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(16) 会計方針の変更

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年(2016年)3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が105百万円増加し、繰延税金負債が56百万円減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は105百万円増加しております。

注記事項

(2016年度中間期)

1 中間連結貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	156,942百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	146,927百万円
借入金	40,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	37,552百万円
金融商品等差入担保金	7,730百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、112,834百万円であります。

3. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式11,115百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は11,114百万円であります。

4. 貸出金のうち、破綻先債権は203百万円（貸倒引当金控除前）、延滞債権は1,532百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年（1965年）政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,321百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,056百万円（貸倒引当金控除前）であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年（2014年）11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、8,522百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、32,803百万円であります。

10. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、856,638百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	5,006百万円
契約者配当金支払額	254百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	682百万円
当中間連結会計期間末残高	5,434百万円

12. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

13. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,606百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが27,803百万円あります。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、10,258百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

15. 1株当たり純資産額は、1,373円07銭であります。

16. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
2016年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	2016		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
①現金及び預貯金	¥ 106,993	¥ 106,993	¥ —
②コールローン及び買入手形	88,500	88,500	—
③金銭の信託			
その他の金銭の信託	302,527	302,527	—
④有価証券			
売買目的有価証券	797,452	797,452	—
満期保有目的の債券	5,791,629	7,983,265	2,191,635
責任準備金対応債券	270,359	316,701	46,342
その他有価証券	1,434,684	1,434,684	—
⑤貸出金	1,636,656		
貸倒引当金(*1)	△1,090		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,635,566	1,807,413	171,846
資産計	¥10,427,712	¥12,837,537	¥2,409,825
①預金	¥ 1,980,934	¥ 1,984,299	¥ 3,364
②社債	20,000	20,068	68
③債券貸借取引受入担保金	146,927	146,927	—
負債計	¥ 2,147,862	¥ 2,151,295	¥ 3,433
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 6,570	¥ 6,570	¥ —
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,014)	(26,014)	—
デリバティブ取引計	¥ (19,443)	¥ (19,443)	¥ —

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金、②コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「18. 金銭の信託に関する事項」に記載しております。

④有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「17. 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑤貸出金

(i) 銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

(ii) 生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

(iii) 生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

②社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

③債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「19. デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産④有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2016
9月30日現在	
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	¥11,115
② ①以外の非上場株式(*1)	159
③ 転換社債型新株予約権付社債(*1)	2,000
④ 組合出資金(*2)	14,353
合計	¥27,629

(*1) 非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式、転換社債型新株予約権付社債及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間において、組合出資金について665百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

17. 有価証券に関する事項は次のとおりであります。

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

9月30日現在	2016		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥5,430,758	¥7,618,378	¥2,187,620
国債・地方債	5,359,127	7,527,469	2,168,341
社債	71,630	90,909	19,278
その他	123,870	137,366	13,495
小計	5,554,628	7,755,745	2,201,116
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	207,431	198,921	△8,509
国債・地方債	105,259	104,080	△1,178
社債	102,172	94,841	△7,330
その他	29,569	28,597	△971
小計	237,000	227,519	△9,480
合計	¥5,791,629	¥7,983,265	¥2,191,635

(2) 責任準備金対応債券

9月30日現在	2016		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥240,843	¥287,820	¥46,977
国債・地方債	189,778	223,657	33,879
社債	51,065	64,163	13,098
小計	240,843	287,820	46,977
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	29,515	28,881	△634
国債・地方債	5,405	5,392	△13
社債	24,110	23,488	△621
小計	29,515	28,881	△634
合計	¥270,359	¥316,701	¥46,342

(3) その他有価証券

百万円

9月30日現在	2016		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥ 979,276	¥ 829,290	¥149,986
国債・地方債	910,892	762,779	148,112
社債	68,383	66,510	1,873
株式	26,006	13,328	12,678
その他	315,012	307,183	7,828
小計	1,320,295	1,149,802	170,492
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	10,242	10,259	△17
国債・地方債	3,219	3,222	△3
社債	7,022	7,036	△14
株式	774	838	△63
その他	104,092	104,861	△768
小計	115,109	115,958	△849
合計	¥1,435,404	¥1,265,761	¥169,643

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額159百万円)、転換社債型新株予約権付社債(同2,000百万円)及びその他の証券(同14,353百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

18. 金銭の信託に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

百万円

9月30日現在	2016				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥302,527	¥254,916	¥47,610	¥47,610	¥—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

19. デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

9月30日現在			2016			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	¥8,560	¥7,868	¥513	¥513
		受取変動・支払固定	7,560	6,868	△1	△1
合計			—	—	¥512	¥512

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

②通貨関連取引

9月30日現在			2016			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	¥219,728	¥—	¥1,048	¥1,048
		買建	126,267	—	△303	△303
	外国為替証拠金	売建	47,547	—	4,088	4,088
		買建	13,510	—	62	62
	通貨オプション	売建	288	—	△2	0
		買建	288	—	2	0
	通貨先渡	買建	13,621	—	△131	△131
合計			—	—	¥4,764	¥4,764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

③株式関連取引

9月30日現在			2016			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物	売建	¥107,273	¥—	¥1,294	¥1,294
合計			—	—	¥1,294	¥1,294

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

9月30日現在			2016		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	預金	¥ 53,000	¥ 53,000	¥ △992
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	312,359	264,818	△24,942
合計			—	—	¥△25,934

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

			百万円		
			2016		
9月30日現在	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益を 認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥7,504	¥—	¥△79
合計			—	—	¥△79

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

20. 資産除去債務に関する事項は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

		百万円
		2016
9月30日に終了した半年間		
期首残高		¥ 752
有形固定資産の取得に伴う増加額		427
時の経過による調整額		7
見積りの変更による増加額(注)		1,047
その他増減額(△は減少)		3
当中間連結会計期間末残高		¥2,238

(注) 当中間連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上すべき資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

21. ストック・オプションに関する事項は次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

事業費等 16百万円

(2) ストック・オプションの内容

		当社第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数		当社業務執行取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)		普通株式 52,900株
付与日		2016年8月8日
権利確定条件		権利は付与時に確定します。 ただし、2017年定時株主総会までに当社の業務執行取締役の役位を喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に2016年7月から当該役位喪失日を含む月までの業務執行取締役の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該役位喪失日以降行使することができなくなり、消滅することとなります。
対象勤務期間		自 2016年6月24日 至 2017年定時株主総会
権利行使期間		自 2016年8月9日 至 2046年8月8日 ただし、新株予約権付与対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社の業務執行取締役の役位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。
権利行使価格		1円
付与日における公正な評価単価		1,236円

(注) 株式数に換算して記載しております。

22. 賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 中間連結損益計算書関係

1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、57円75銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、57円75銭であります。

算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益金額は25,119百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は434,999千株であります。

3 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

9月30日に終了した半年間	2016			
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権については、次のとおりであります。

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	16

3. 配当については、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,924百万円	55円	2016年3月31日	2016年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

9月30日現在	百万円
現金及び預貯金	2016 ¥106,993
生命保険子会社のコールローン	88,500
現金及び現金同等物	¥195,493

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

当社の連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年(2006年)金融庁告示第20号(以下「持株自己資本比率告示」)に定められた算式に基づき算出しています。また、平成25年(2013年)金融庁告示第6号および平成26年(2014年)金融庁告示第7号を適用しています。

1 連結の範囲

1. 当社の連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、ソニー銀行、ソニーペイメントサービス、SmartLink Network Hong Kong、ソニー・ライフケアおよびライフケアデザイン(以下「5社」として)としています。なお、持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、保険子会社であるソニー生命、ソニー損保の2社および持分法適用会社であるソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの2社を連結の範囲に含めず算出しています。
2. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2 自己資本の構成に関する事項

	百万円	
	2015	2016
	経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
9月30日現在		
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	¥244,340	¥242,541
うち、資本金及び資本剰余金の額	215,177	215,177
うち、利益剰余金の額	29,163	27,364
うち、自己株式の額(△)	0	0
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△16	△59
うち、為替換算調整勘定	1	—
うち、退職給付に係るものの額	△17	△59
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	16
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	621	526
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	621	526
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,179	1,091
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	246,125	244,115

(次頁に続く)

百万円

9月30日現在	2015		2016	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	715	2,474	1,363	1,968
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	97	—	51	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	618	2,474	1,312	1,968
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	20	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	131,717	—	131,922	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	131,717	—	131,922	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	12,462
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	11,164
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	1,297
コア資本に係る調整項目の額	(口)	132,438	133,286	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ)	113,686	110,828	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		910,795	988,337	
資産(オン・バランス)項目		903,040	981,742	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△26,150	△12,694	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)		2,474	1,968	
うち、繰延税金資産		20	—	
うち、退職給付に係る資産		—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△28,647	△14,663	
うち、上記以外に該当するものの額		1	0	
オフ・バランス取引等項目		7,074	6,123	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		680	467	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—	3	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		78,977	82,570	
信用リスク・アセット調整額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	989,773	1,070,908	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		11.49%	10.35%	

(注) 1. 持株自己資本比率告示に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. を連結の範囲に含めず算出しております。

3 自己資本の充実度に関する事項

1 信用リスクに対する所要自己資本の額

9月30日現在	2015		2016	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	¥903,040	¥36,121	¥981,742	¥39,269
(i) ソブリン向け	9,431	377	8,058	322
(ii) 金融機関向け	124,579	4,983	98,964	3,958
(iii) 法人等向け	201,807	8,072	192,664	7,706
(iv) 中小企業等・個人向け	270,412	10,816	310,452	12,418
(v) 抵当権付住宅ローン	270,867	10,834	324,416	12,976
(vi) 不動産取得等事業向け	5,152	206	9,216	368
(vii) 三月以上延滞等	297	11	434	17
(viii) その他	20,491	819	35,754	1,430
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	1,782	71
オフ・バランス取引等項目(標準的手法)	7,074	282	6,123	244
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	680	27	467	18
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	3	0
合計	¥910,795	¥36,431	¥988,337	¥39,533

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

2 連結所要自己資本額

9月30日現在	2015		2016	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	¥36,431	¥39,533	¥36,431	¥39,533
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	3,159	3,302	3,159	3,302
連結総所要自己資本額	¥39,590	¥42,836	¥39,590	¥42,836

4 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

1 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

● 業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

9月30日現在	2015				2016			
	信用リスク エク スポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー 期末残高		三月以上 延滞 エク スポージャー	信用リスク エク スポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー 期末残高		三月以上 延滞 エク スポージャー
		うち貸出金	うち有価証券			うち貸出金	うち有価証券	
ソブリン向け	¥ 286,797	¥ 3,028	¥241,577	¥ —	¥ 304,371	¥ 1,524	¥215,969	¥ —
金融機関向け	262,140	5,007	176,399	—	225,121	3,004	157,774	—
法人等向け	331,300	93,437	226,136	—	299,765	69,821	215,401	—
中小企業等・個人向け	386,631	386,946	—	220	451,289	451,560	—	214
抵当権付住宅ローン	774,019	773,736	—	111	927,083	926,788	—	561
不動産取得等事業向け	4,611	4,608	—	—	7,996	7,993	—	—
その他	13,825	—	—	—	15,051	—	1	—
合計	¥2,059,325	¥1,266,766	¥644,113	¥331	¥2,230,679	¥1,460,692	¥589,146	¥776

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーであり、2015年中間期の331百万円及び2016年中間期の776百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

● ソニー銀行(単体)の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	1,249,549	9,432	1,258,982	1,436,058	8,238	1,444,296
当座貸越	7,784	—	7,784	16,394	0	16,395
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,257,333	¥9,432	¥1,266,766	¥1,452,452	¥8,239	¥1,460,692

● ソニー銀行(単体)の貸出金の残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2015			2016		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 84	¥ 34,452	¥ 34,537	¥ 587	¥ 28,459	¥ 29,047
1年超3年以下	2,561	31,150	33,712	3,371	28,405	31,777
3年超5年以下	4,477	26,161	30,639	5,213	21,820	27,034
5年超7年以下	8,731	19,603	28,334	10,115	19,543	29,659
7年超10年以下	23,636	17,330	40,966	26,272	17,442	43,715
10年超	534,966	563,609	1,098,575	593,294	706,163	1,299,458
合計	¥574,458	¥692,307	¥1,266,766	¥638,855	¥821,836	¥1,460,692

● 有価証券の種類別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥ 82,655	¥ —	¥ 82,655	¥ 81,571	¥ —	¥ 81,571
地方債	37,814	—	37,814	36,730	—	36,730
社債	70,275	—	70,275	65,409	—	65,409
株式	24,165	—	24,165	23,960	—	23,960
その他	4,191	436,137	440,328	4,675	403,307	407,983
うち外国債券	—	436,137	436,137	—	403,307	403,307
その他の証券	4,191	—	4,191	4,675	—	4,675
合計	¥219,102	¥436,137	¥655,239	¥212,345	¥403,307	¥615,653

● 有価証券の残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2015							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	¥ —	¥ 31,781	¥ 3,142	¥ 2,128	¥ —	¥45,603	¥ —	¥ 82,655
地方債	1,012	1,640	10,596	24,565	—	—	—	37,814
社債	8,464	8,265	18,857	30,325	4,070	292	—	70,275
株式	—	—	—	—	—	—	24,165	24,165
その他	117,802	165,752	90,673	32,364	29,544	—	4,191	440,328
うち外国債券	117,802	165,752	90,673	32,364	29,544	—	—	436,137
その他の証券	—	—	—	—	—	—	4,191	4,191
合計	¥127,280	¥207,439	¥123,269	¥89,383	¥33,615	¥45,895	¥28,357	¥655,239

百万円

9月30日現在	2016							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	10年超		
国債	¥ 8,045	¥ 25,596	¥ 3,188	¥ —	¥ —	¥44,740	¥ —	¥ 81,571	
地方債	1,613	521	21,645	12,949	—	—	—	36,730	
社債	2,332	10,058	34,973	15,689	2,110	245	—	65,409	
株式	—	—	—	—	—	—	23,960	23,960	
その他	99,373	151,385	96,484	32,815	10,173	13,075	4,675	407,983	
うち外国証券	99,373	151,385	96,484	32,815	10,173	13,075	—	403,307	
その他の証券	—	—	—	—	—	—	4,675	4,675	
合計	¥111,365	¥187,562	¥156,292	¥61,454	¥12,283	¥58,061	¥28,635	¥615,653	

2 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

百万円

9月30日に終了した半年間	2015			2016		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	¥ 595	¥26	¥ 621	¥ 512	¥14	¥ 526
個別貸倒引当金	559	38	598	523	41	565
法人	—	—	—	—	—	—
個人	559	38	598	523	41	565
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,154	¥65	¥1,219	¥1,035	¥55	¥1,091

3 業種別の貸出金償却の額

百万円

9月30日に終了した半年間	2015	2016
	貸出金償却	¥ 0
法人	—	—
個人	¥ 0	¥ 0

4 リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

百万円

9月30日現在	エクスポージャーの額			
	2015		2016	
	格付けあり	格付けなし	格付けあり	格付けなし
持株自己資本比率告示で定めるリスク・ウェイト区分				
0%	¥217,447	¥ 28	¥237,013	¥ 7,735
10%	54,716	—	44,267	—
20%	321,597	55	289,554	—
35%	—	773,908	—	926,904
50%	163,918	77,638	139,424	111,308
75%	—	308,841	—	339,769
100%	59,975	32,626	46,201	34,561
150%	—	—	700	31
250%	21,589	26,982	26,463	26,744
1250%	—	—	—	—
合計	¥839,245	¥1,220,080	¥783,624	¥1,447,054

(注) 1. 格付けは適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	百万円	
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2015	2016
信用リスク削減手法		
適格金融資産担保合計	¥ 6,000	¥ —
現金及び自行預金	6,000	—
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	80,423	115,124
保証	80,423	115,124
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	¥86,423	¥115,124

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

2 与信相当額

9月30日現在	百万円	
	2015	2016
グロス再構築コストの額	¥ 772	¥ 474
グロスのアドオンの額	4,899	3,208
グロスの与信相当額	5,671	3,683
(i) 外国為替関連取引	1,560	965
(ii) 金利関連取引	4,110	2,718
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,415	2,126
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,255	1,556
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	¥2,255	¥1,556

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

3 クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

1 オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

2 投資家である証券化エクスポージャー

9月30日現在	百万円	
	2015	2016
証券化エクスポージャーの額	¥—	¥8,911
法人等向け	—	8,105
中小企業等・個人向け	—	806
抵当権付住宅ローン	—	—

3 リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

9月30日現在	百万円			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2015	2016	2015	2016
告示で定めるリスク・ウェイト区分				
20%	—	¥8,911	—	¥71
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除				
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—

8 マーケット・リスクに関する事項

当社は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、連結自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

持株自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行、ソニーペイメントサービス及びSmartLink Network Hong Kongの連結グループにおいては、出資等又は株式等エクスポージャーを保有しておりません。

10 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社及びソニー銀行は信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11 銀行勘定における金利リスクに関する事項

9月30日現在	百万円	
	金利リスク量	
	2015	2016
金利ショックに対する経済的価値の減少額	¥560	¥1,204
日本円	233	809
アメリカ・ドル	286	345
その他	40	49
アウトライヤー比率	0.6%	1.3%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済的価値の減少額を計測しています。

計測方法：GPS計算方式

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99% タイルまたは1% タイル値

2. 当社、ソニーペイメントサービス及びSmartLink Network Hong Kongの金利リスクは僅少であるため、諸計数はソニー銀行単体ベースで管理しております。

